

平成 27 年 12 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社テクノスジャパン 住 所 東京都新宿区西新宿 3 丁目 20 番 2 号 東京オペラシティタワー3 2 階 代表者名 代表 取 締 役 城 谷 直 彦 (コード番号: 3666 東証第一部) 問い合わせ先 取 締 役 小林希与志 TEL. 03-3374-1212

当社子会社による株式取得(孫会社化)に関するお知らせ

当社の連結子会社であるテクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社は、本日開催の取締役会におきまして、Creema株式会社の全株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

Creema 株式会社はマーケティングや営業に関わる業務代行およびコンサルティング、経営戦略や業務改革に関わるコンサルティングが主な業務であり、当社グループにとって新しい領域における事業価値の創造が期待でき、今後の事業拡大・業績向上が見込めるものと判断し、本株式の取得を決定いたしました。

2. 当該連結子会社の概要

(1)	名称	テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社
(2)	所 在 地	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティタワー32階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 城谷 直彦
(4)	事 業 内 容	情報処理・コンピュータシステムに関するコンサルティングサービス
(5)	資 本 金	62,000 千円
(6)	設 立 年 月 日	平成 25 年 10 月 17 日
(7)	大株主及び持株比率	株式会社テクノスジャパン 80.65%
		資本関係 当社が同社株式の80.65%を保有しております。
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	人 的 関 係 当社役員2名及び執行役員常務1名が当該会社の役員 を務めております。
		取引関係 当社は当該会社とツール・ライセンスの仕入取引等があります。

3. Creema 株式会社の概要

(1)	名称	Creema 株式会社
(2)	所 在 地	東京都中央区馬喰町1-8-8 森忠ビル4階
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 野池清文
(4)	事 業 内 容	IT 企業に特化したマーケティングコンサルティング及びビジネスコン サルティング
(5)	資 本 金	24,500 千円
(6)	設 立 年 月 日	平成 19 年 10 月 2 日
		野池清文 67.76%
	7) 大株主及び持株比率	寺岡裕貴 17.96%
(7)		清 優 8.16%
		木村勝一
		松尾俊一 2.04%

	上場会社と当該会社	人 打.	資	本	関	係	該当事	項はありません。		
(8)				人	的	関	係	該当事	項はありません。	
との間の関		」 1余	取	引	関	係	情報シ	ステムの開発の委託。		
(9)	当該会社	:の最近3	年間	の経	営成	績及	:び則	 政状態		
		決	算期		平成	24	年 12	2 期	平成 25 年 12 期	平成 26 年 12 期
純	資		産		12, 78			11 千円	18,786 千円	25,389 千円
総	資		産		59, 29			5 千円	50,583 千円	63,889 千円
売	上		追		166, 17			4 千円	151,955 千円	149,476 千円
営	業	利	益				4, 14	0 千円	6,716 千円	7,925 千円
経	常	利	益		3, 55			9 千円	6, 185 千円	7,538 千円
当	期 純	利	益		3, 37			9 千円	6,008 千円	6,604 千円

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	野池清文
(2)	住	東京都大田区
(3)	上場会社と 当該個人の関係	該当事項はありません。

(1)	氏 名	寺岡裕貴
(2)	住 所	東京都江戸川区
(3)	上場会社と 当該個人の関係	該当事項はありません。

(1)	氏 名	清優
(2)	住 所	千葉県市川市
(3)	上場会社と 当該個人の関係	該当事項はありません。

(1)	氏 名	木村勝一
(:	2)	住	兵庫県加古川市
(:	3)	上場会社と 当該個人の関係	該当事項はありません。

(1)	氏 名	松尾俊一
(2)	住 所	千葉県習志野市
(3)	上場会社と 当該個人の関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数,取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数			-株 (議決権の数:-個) (議決権所有割合:-%)
	(2)	取 得 株 式 数	490 株 (議決権の数: 490 個) (取得価額: 30, 870 千円)
	(3) 異動後の所有株式数		490 株 (議決権の数: 490 個) (議決権所有割合: 100%)

5. 今後の見通し

今回の株式取得による当期の連結業績に与える影響は、軽微なものと考えております。